

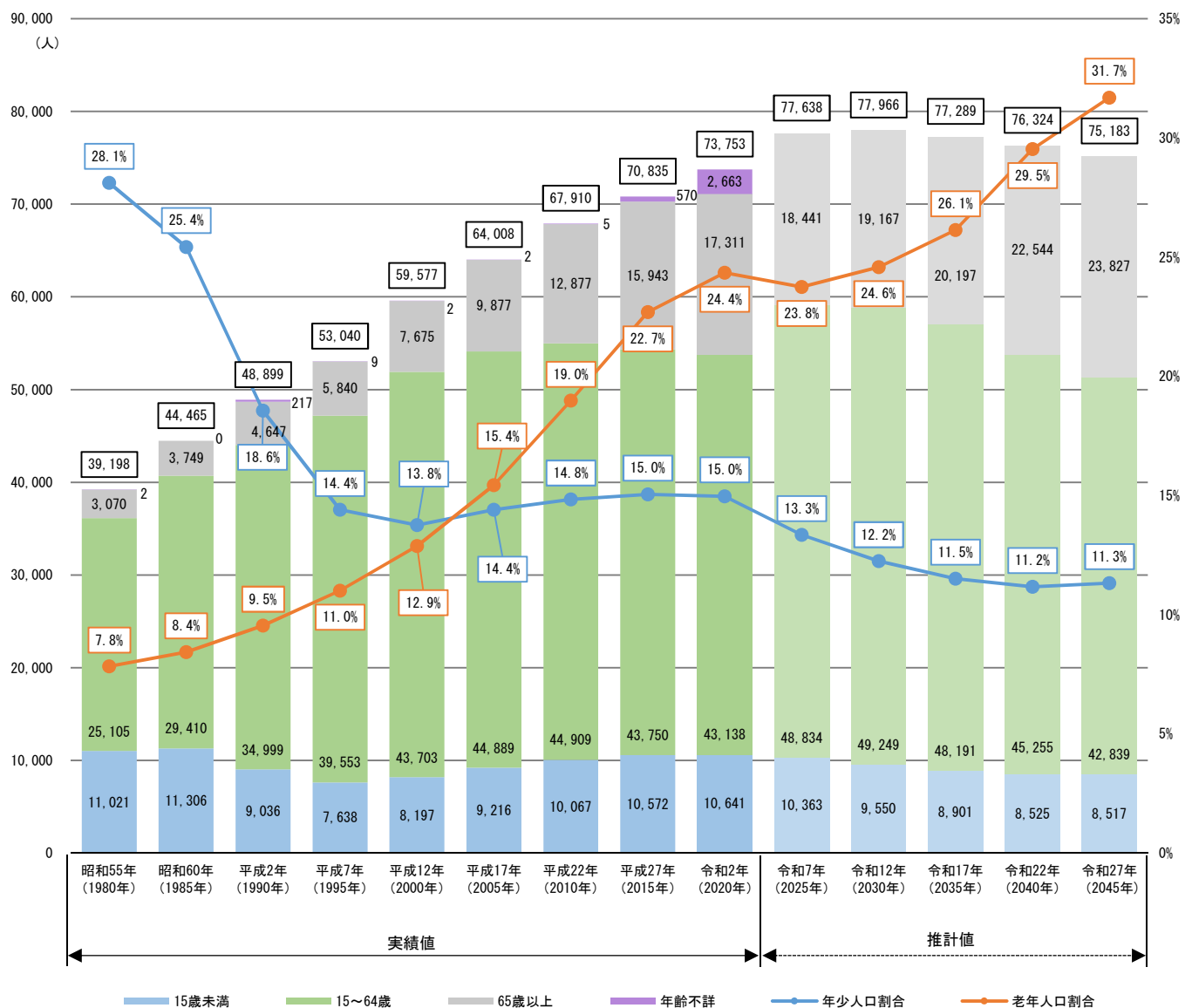
京田辺市の人口・財政状況

I 人口状況

本市の人口は、国勢調査（総務省統計局）によると令和2年（2020年）において73,753人となっています。また、京田辺市将来人口推計（平成30年度推計）によると、人口は令和12年（2030年）をピークに少しずつですが減少へと向かうことが予想されています。

また、年少人口割合は令和2年度では15%程度をしていますが、今後は右肩下がりで令和27年度には11%程度まで低下、老年人口割合は令和2年度では24%程度ですが、令和27年度には30%を超えるなど、少子高齢化の進行も予想されており、税収への影響や社会保障費のさらなる増加の懸念もあります。

本市人口の推移（R7以降推計値）



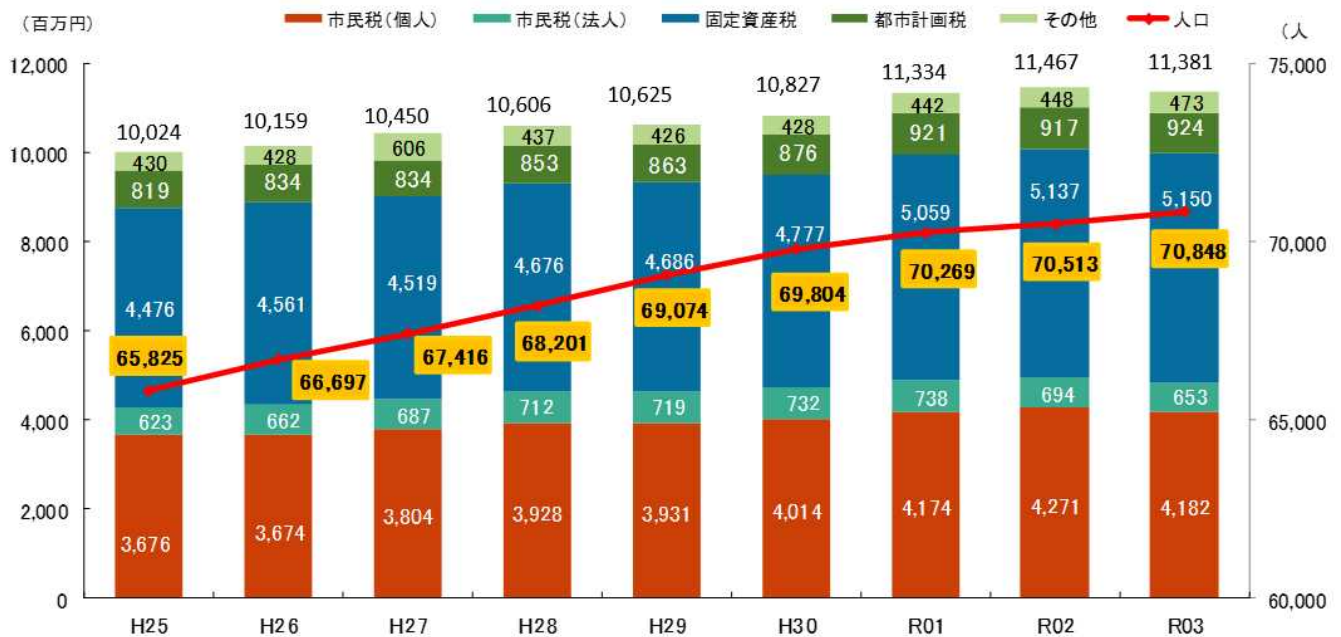
Ⅱ 財政状況

1 市税

近年の市税収入の推移を見ると、人口増加等に伴い概ね増加傾向で推移しており、市民税や固定資産税の増加が顕著になっています。

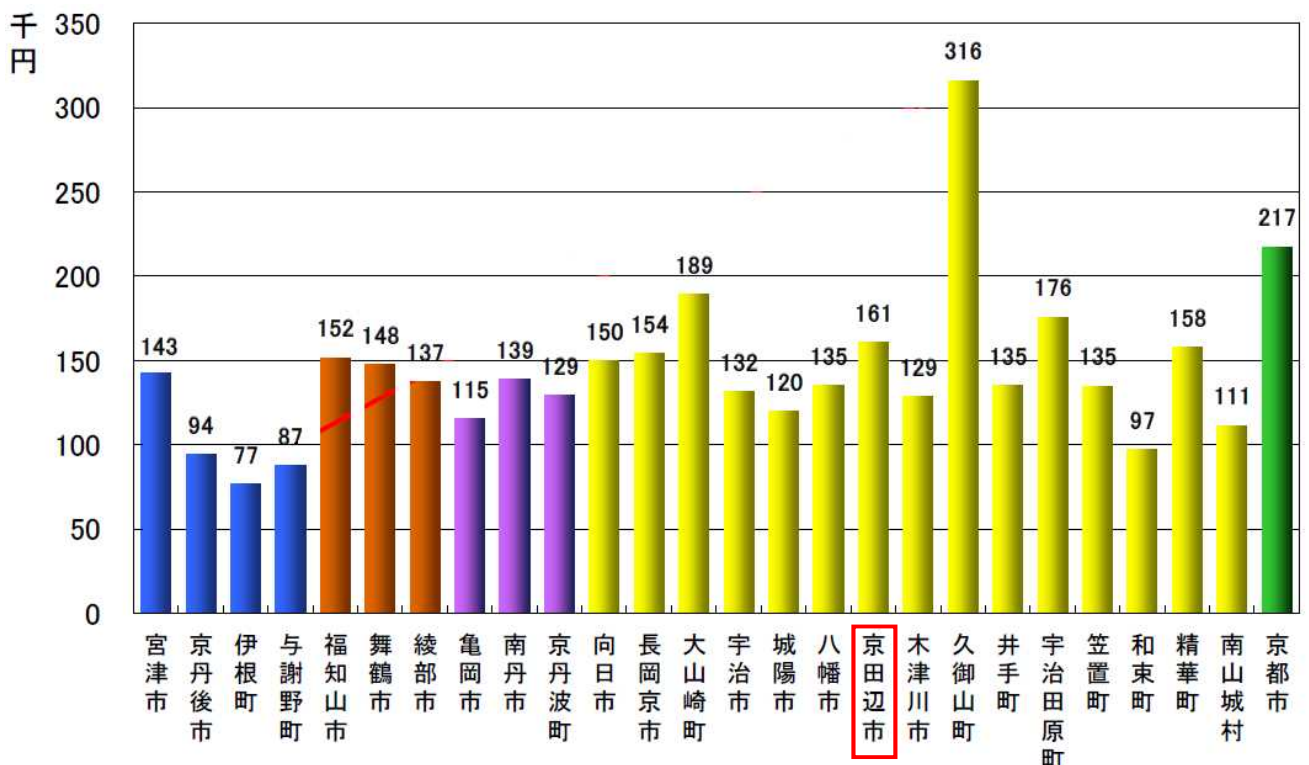
直近では新型コロナウイルス感染症の影響等もあり微減となっていますが、令和4年度には改善する見込みとなっています。

(1) 市税決算額の推移



※人口は、住民基本台帳人口による。

(2) 市町村別市民1人あたりの市税（令和3年度）



2 経常収支比率

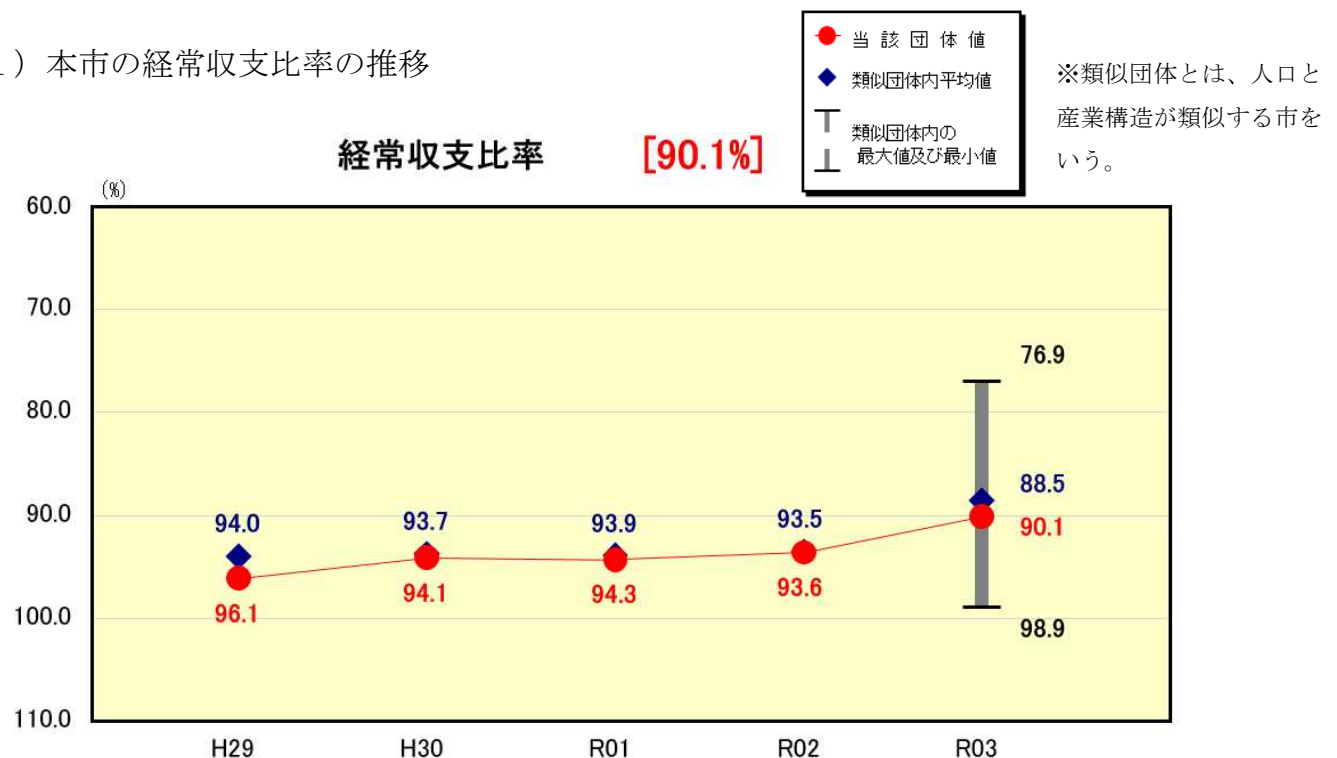
経常収支比率は、財政構造の弾力性を表す指標です。

具体的には、市税や国から交付される普通交付税など、毎年決まって入ってくる経常的な収入に対して、人件費や扶助費（生活保護費など）、公債費（借金の返済）といった支払う義務のある経費や、公共施設の維持管理経費など毎年固定的に支出しなければならない経費にどれだけ使われたかを示す指標です。

100%に近づけば近づくほど、財政構造の硬直化が進んでおり、臨時的な経費に使えるお金が少なく苦しい状況と言えます。

本市の経常収支比率は、京都市を除く府下14市では、平均レベルにあります。

(1) 本市の経常収支比率の推移



(2) 市町村別経常収支比率（令和3年度）

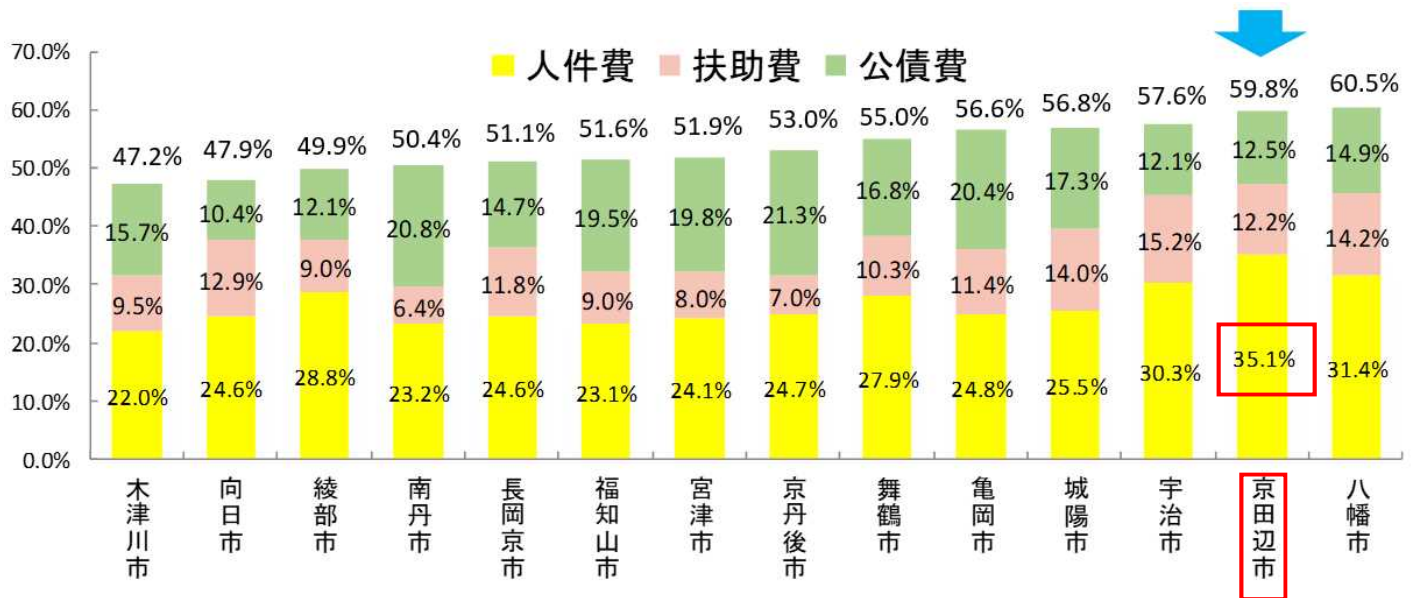


(3) 義務的経費比率

義務的経費比率は、経常的な収入に対する人件費、扶助費、公債費の3つの支払う義務のある経費に使われた割合を示す指標です。

経常収支比率では、京都市を除く府下14市で中盤に位置しますが、義務的経費比率では、2番目に高い水準となっています。

要因として、幼稚園を直営で行っていることや、近隣2町の消防業務を受託していることから人件費の割合が高いことが挙げられます。



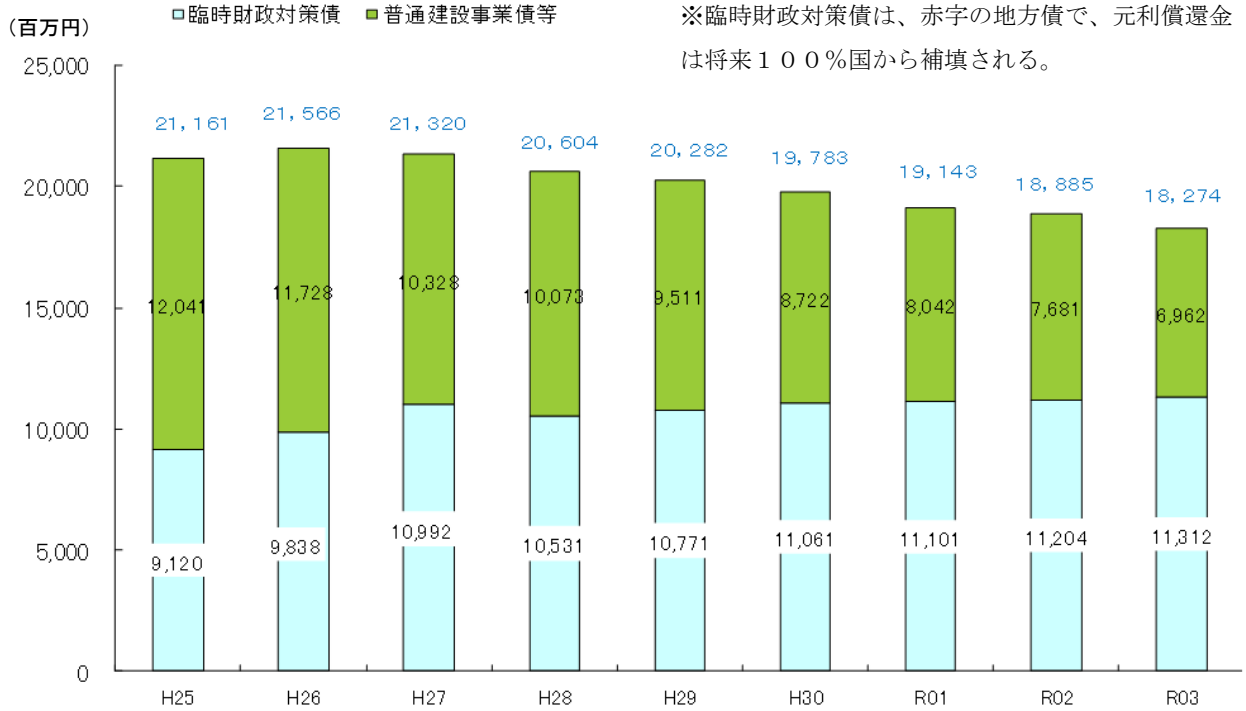
3 市債残高

市債とは、主に市が公共施設の整備などの建設事業を行うために必要な資金を国や金融機関など外部から調達するいわゆる借入金等のことを言います。

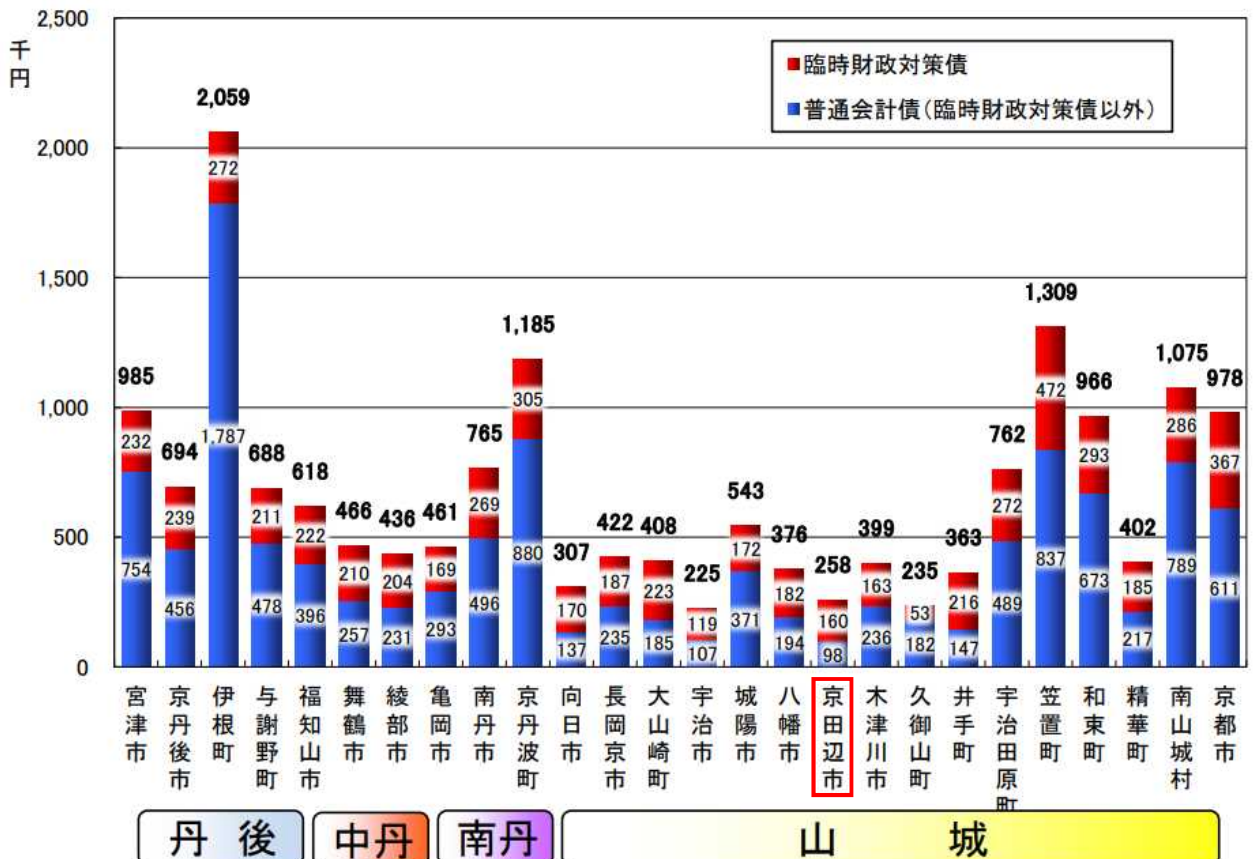
近年、本市の市債残高は、建設事業の減少に伴い、減少傾向にあります。

また、人口一人あたりの市債残高について、本市は府下でも残高が最も少ない団体の一つです。

(1) 本市の市債残高の推移



(2) 市町村別市民1人あたりの市債残高 (令和3年度)



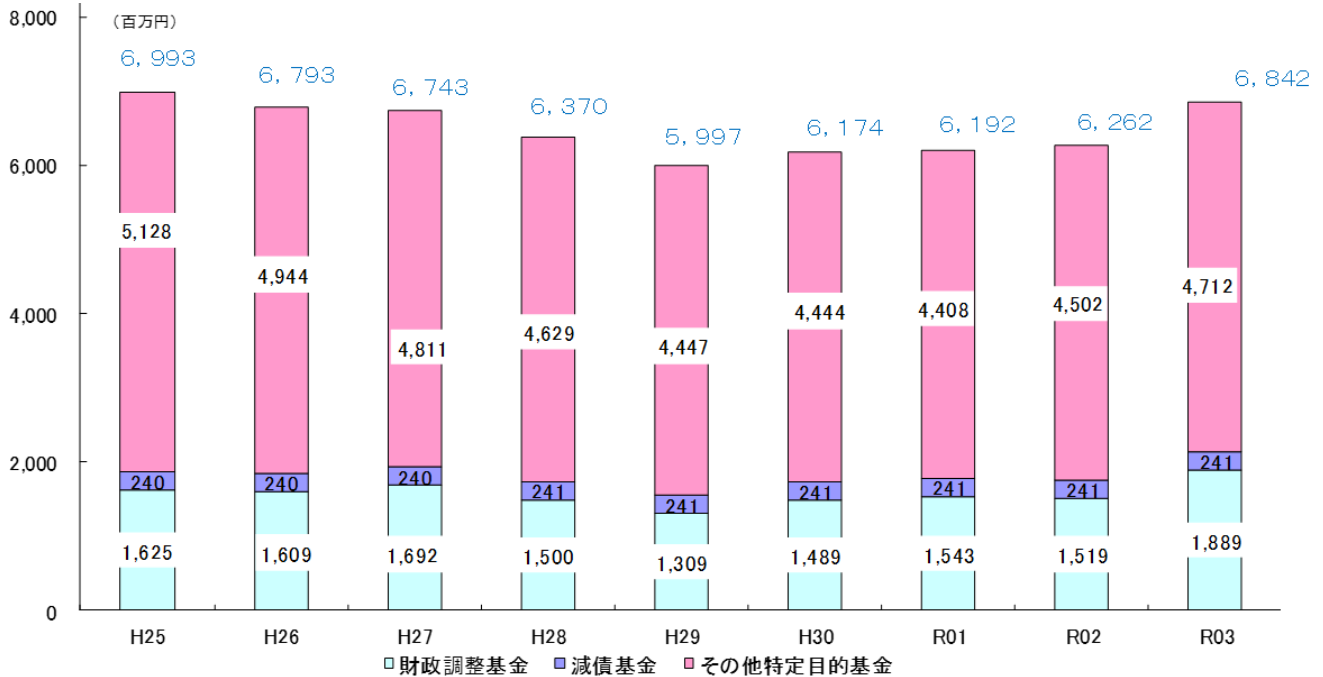
4 基金残高

基金とは、特定の目的のために積み立てるお金のことを言います。

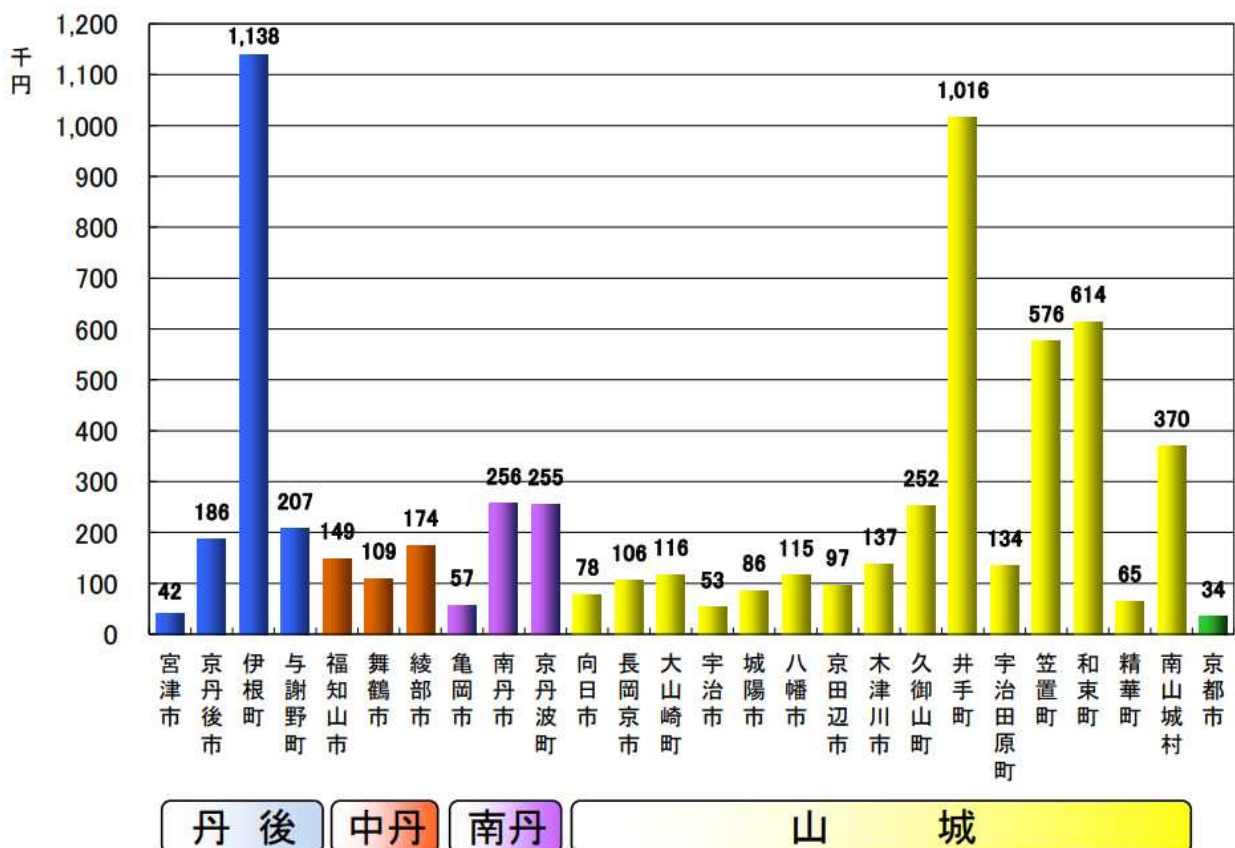
基金残高について、三山木小学校増築事業や民間認定こども園施設整備事業などに多くの経費を要したことから、平成29年度には60億円を割り込みましたが、近年は再び増加傾向となっています。

また、人口一人あたりの基金残高について、本市は府下平均レベルにあります。

(1) 本市の基金残高の推移



(2) 市町村別市民1人あたりの基金残高 (令和3年度)

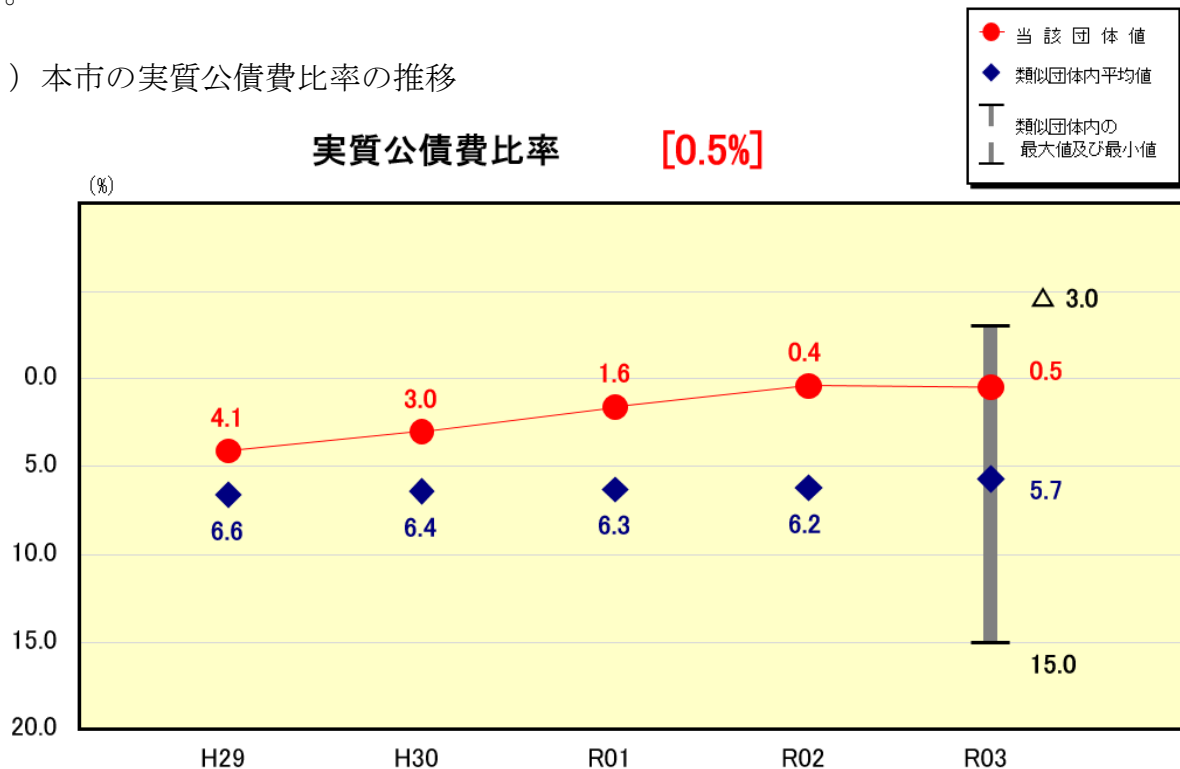


5 実質公債費比率

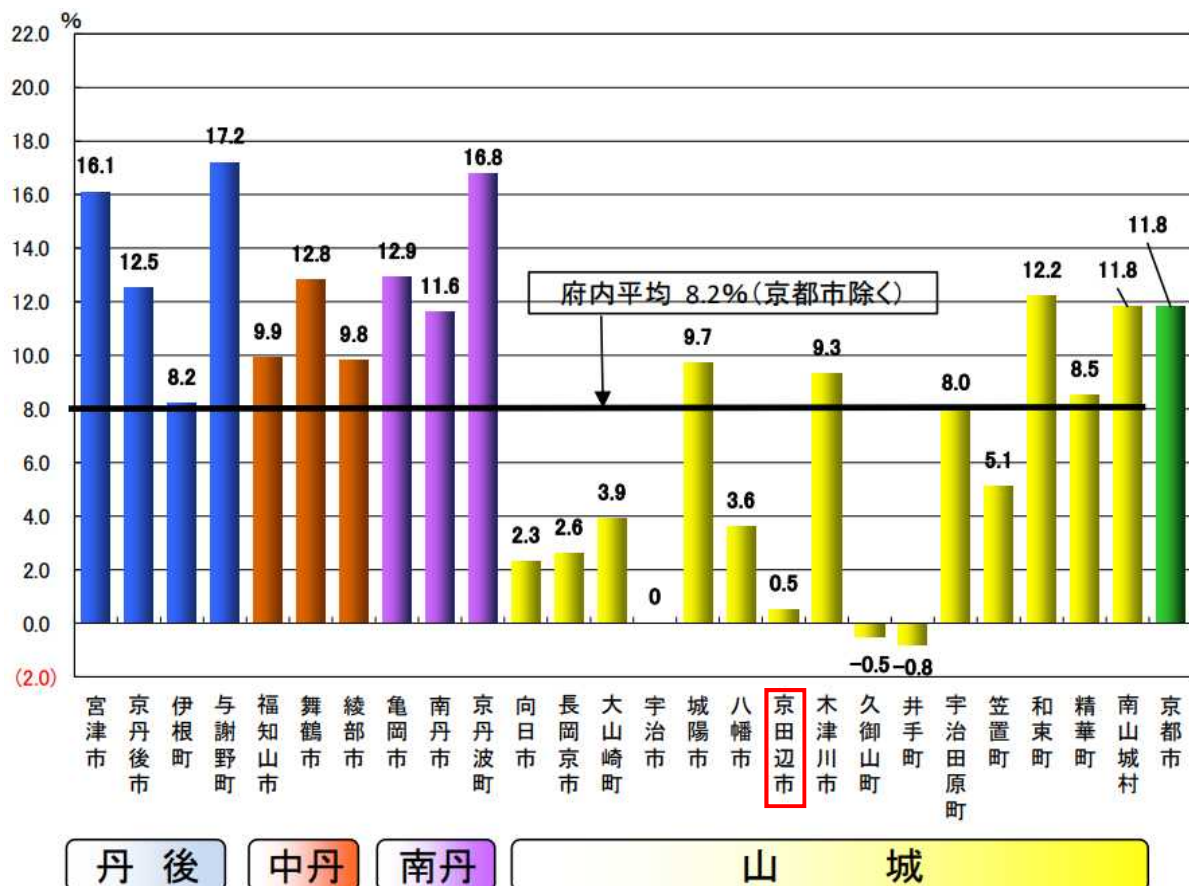
実質公債費比率とは、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の規模を指標にしたもので、数値が大きいほど、返済の資金繰りが厳しいことを表します。

本市の実質公債費比率については、建設事業の減少に伴い、近年低下（改善）傾向にあります。

(1) 本市の実質公債費比率の推移



(2) 市町村別実質公債費比率（令和3年度）

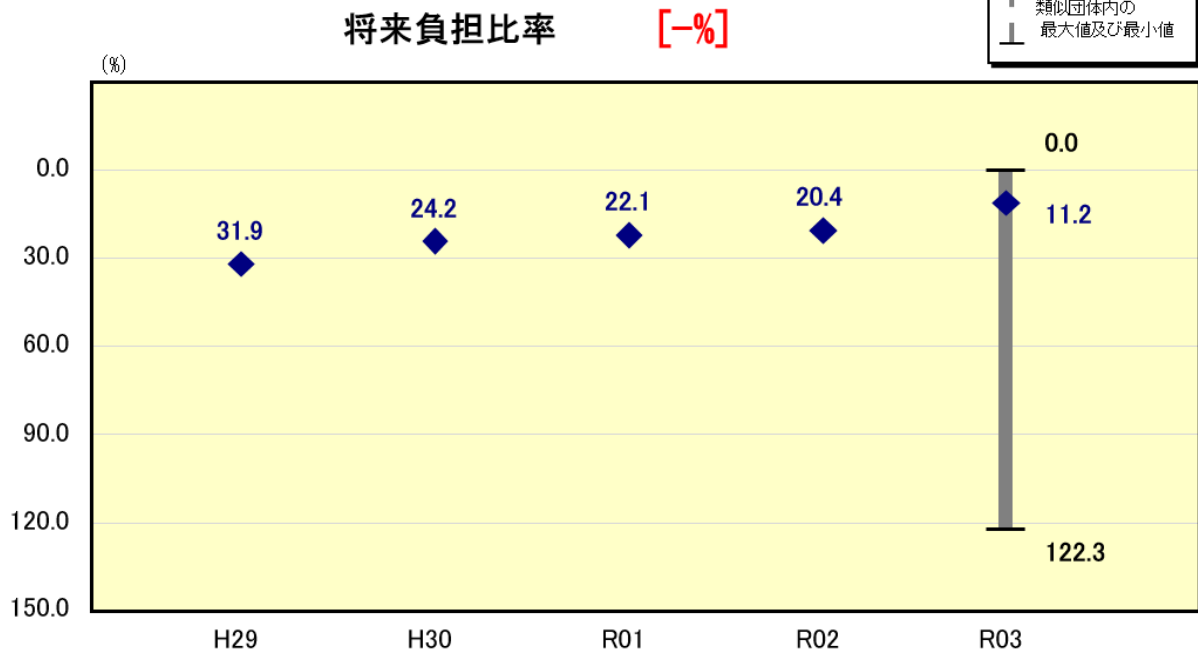


6 将来負担比率

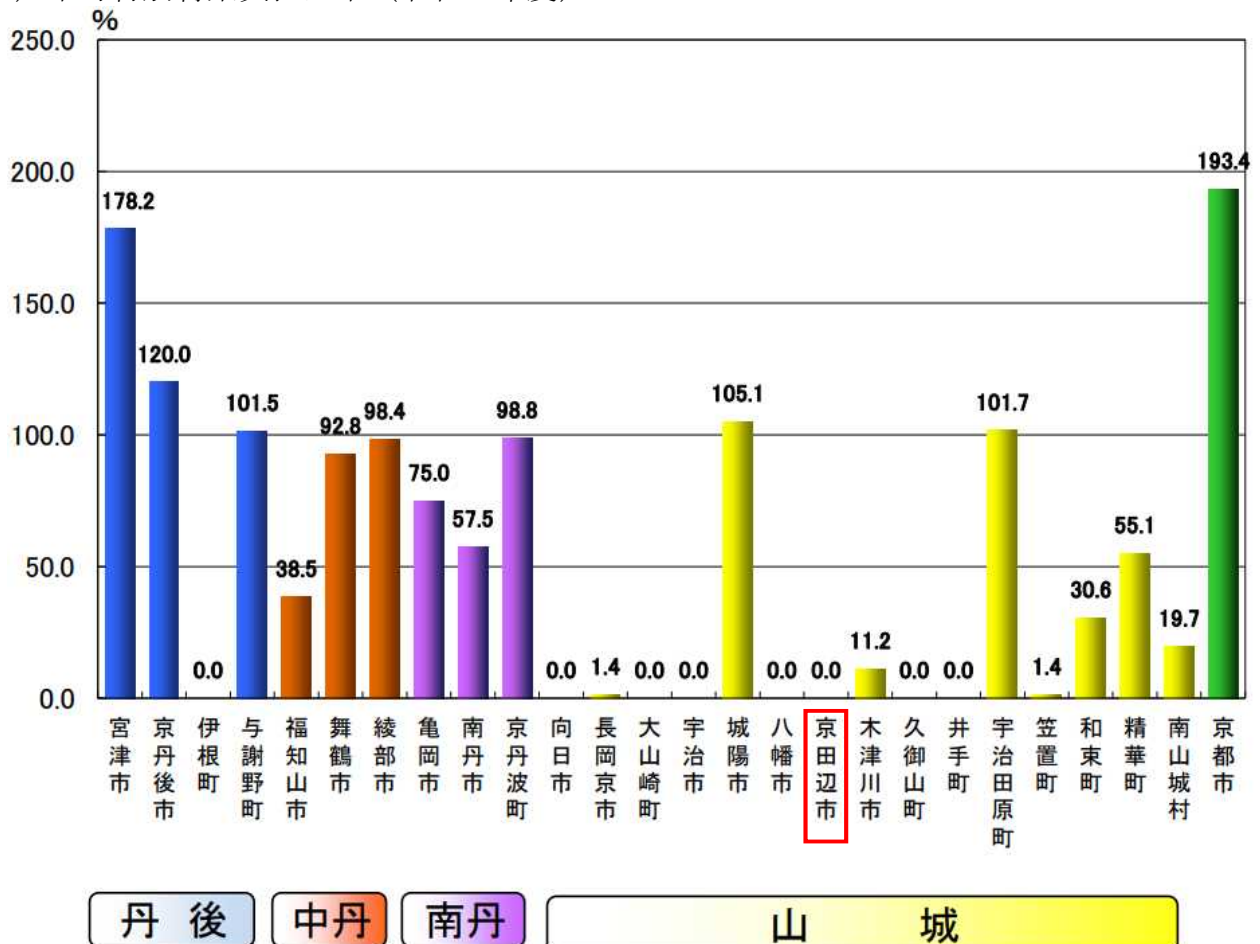
将来負担比率とは、借入金（地方債）の残高や将来支払いしていく可能性のある負担等の額を指標化したもので、数値が大きいほど、今後の財政を圧迫する可能性が高いことを表します。

本市の将来負担比率は、将来負担していく負担額に対して充当可能な基金の残高等が上回るため、「該当なし」となっています。

(1) 本市の将来負担比率の推移



(2) 市町村別将来負担比率（令和3年度）



7 投資的経費

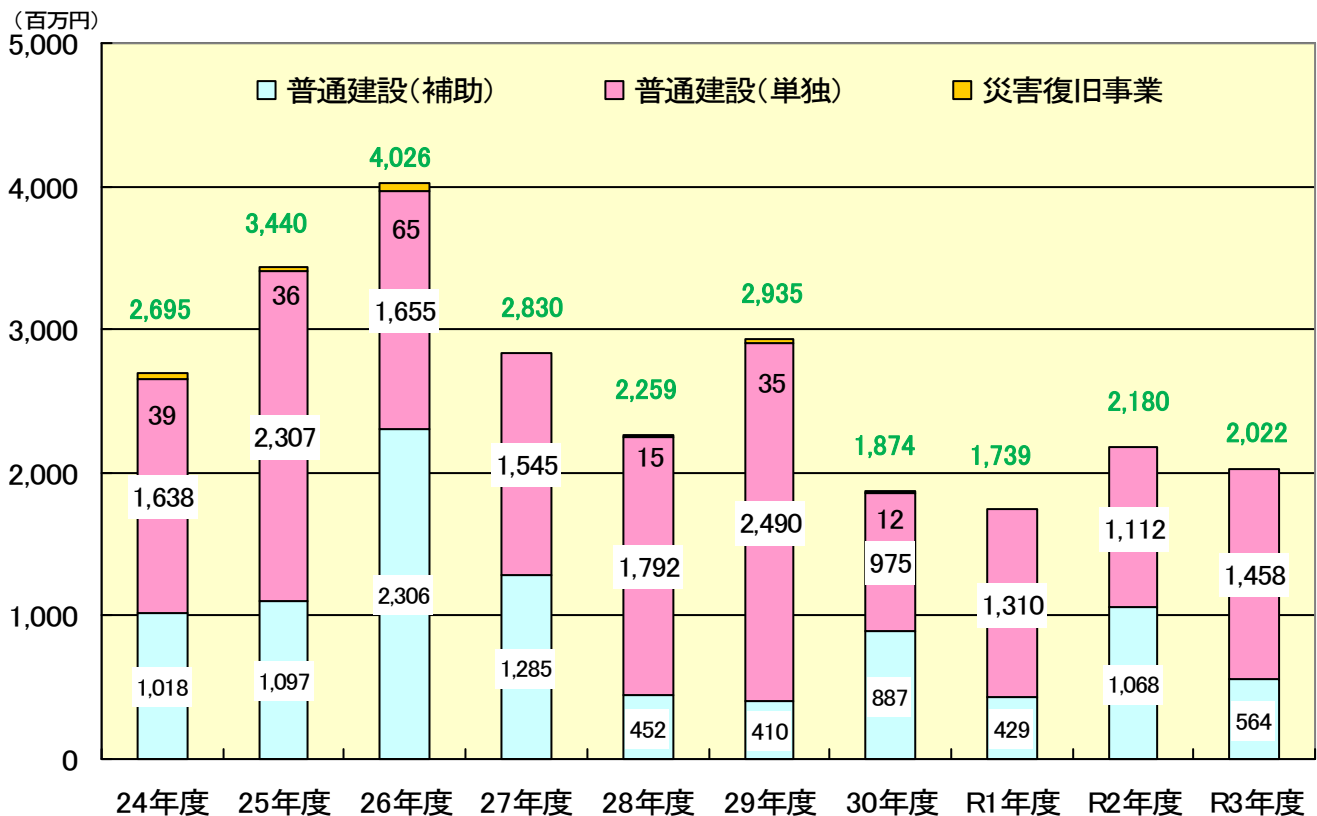
投資的経費とは、地方公共団体の歳出のうち、支出の効果が資本形成に向けられ、公共施設等ストックとして将来に残されるものに支出される経費のことを言います。

平成26年度には三山木小学校増築事業などがありましたが、年度間の増減はあるものの、近年は比較的減少傾向にあります。

一方、今後中学校給食施設新築事業などの大型公共事業の増加が見込まれており、その影響に十分留意する必要があります。

【現在実施中の大型事業】

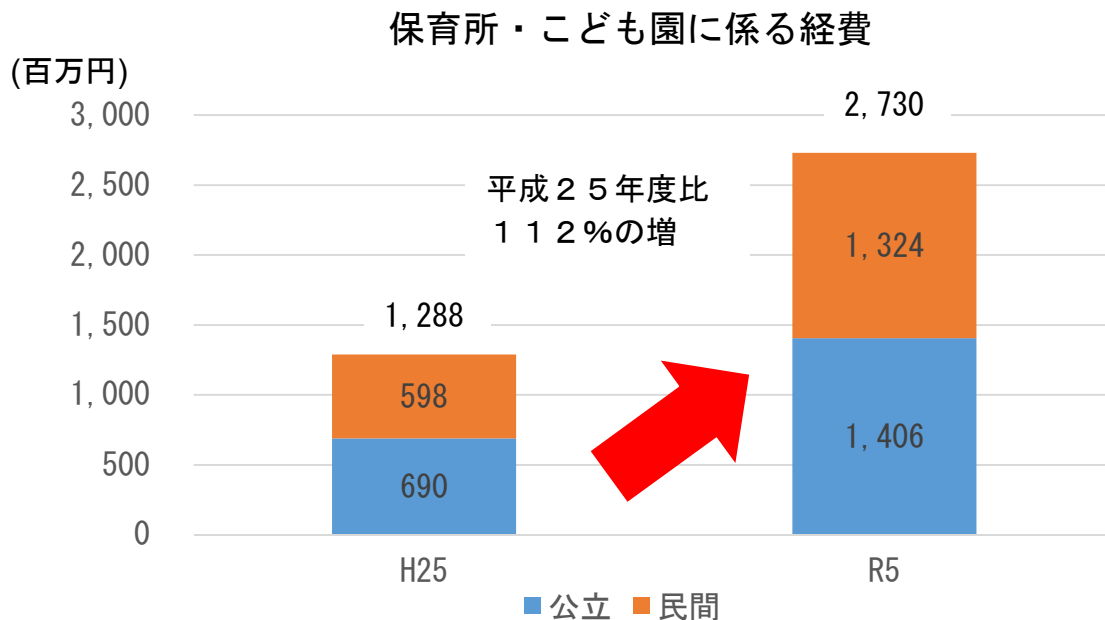
- ・大住こども園新築事業 約14億円
- ・中学校給食施設新築事業 約28億円 等



8 主要な予算の推移

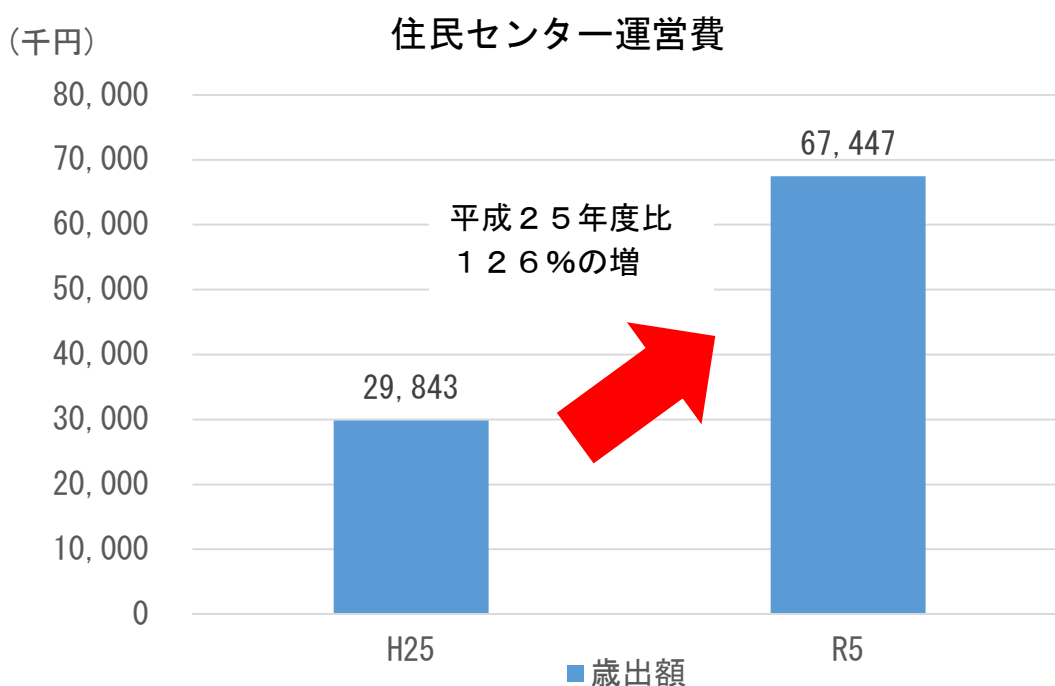
(1) 保育所・こども園に係る経費

保育所・こども園に係る経費について、平成30年度に保育サービスを確保するため、保育士を大量に採用したことや令和5年度に大住こども園を開園したこと等により、公立の保育所・こども園に係る経費が増えました。また、民間の保育所・こども園費についても、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化に加え、民間認定こども園・小規模保育事業所等の開園（開所）により、大幅な増加となっています。



(2) 住民センター運営費

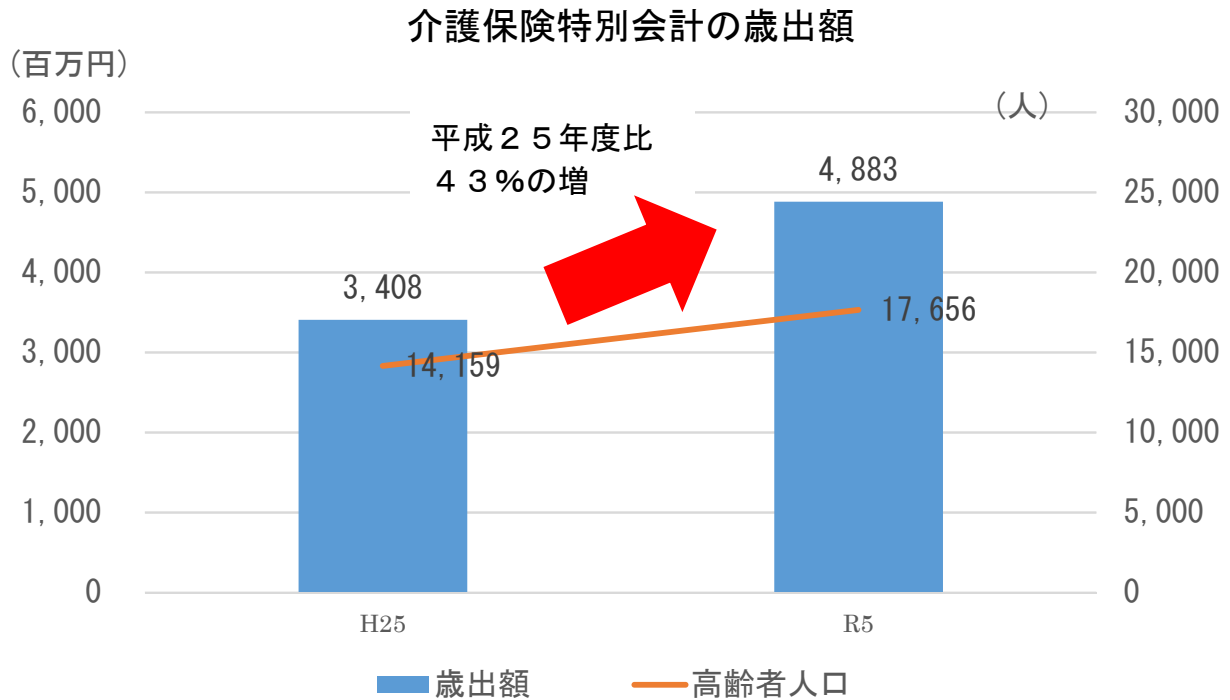
住民センター運営費について、令和4年度の南部まちづくりセンターの開設とともに、市民協働を推進するための相談窓口の設置等により、大幅な増加となっています。



※臨時的な経費は除く。

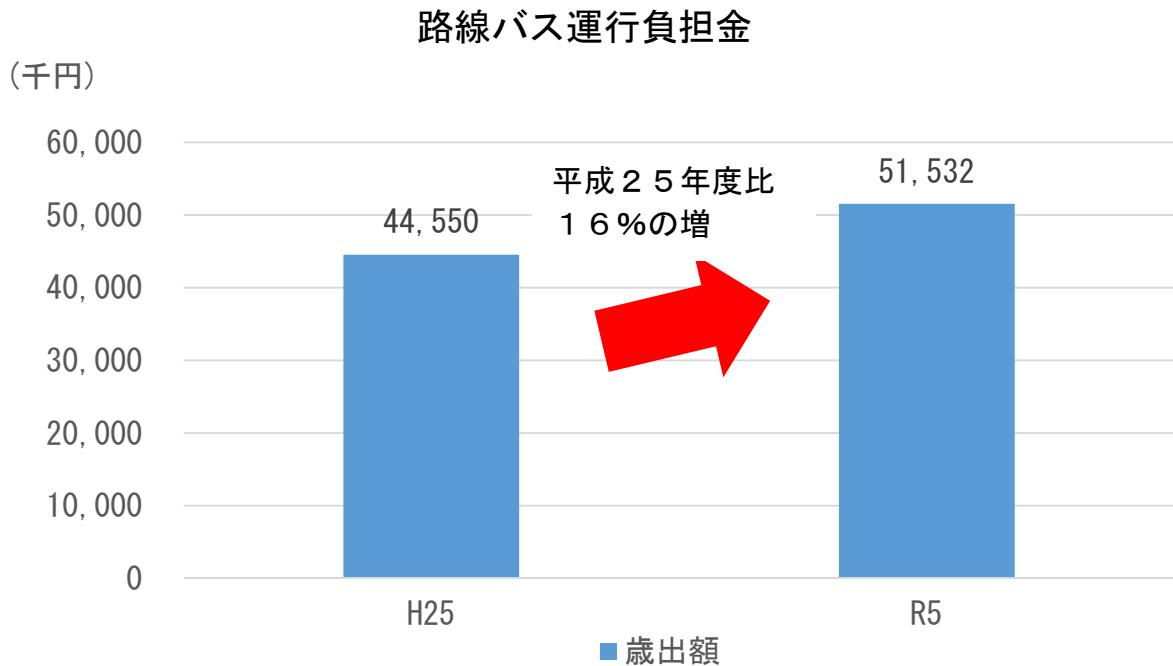
(3) 介護保険特別会計の歳出額

介護保険特別会計の歳出額について、高齢者人口の増加や介護ニーズの増大に伴い、大幅な増加となっています。



(4) 路線バス運行負担金

路線バス運行負担金について、新型コロナウイルス感染症の影響等により、路線バス利用者が減少するなど路線バス事業者の経営環境が厳しさを増す中、交通利便性を確保するため、増加傾向にあります。



9 参考（普通会計市町村決算データ（令和3年度））

市町村名	国勢調査人口 (2.10.1現在) (人)	歳入総額 (百万円)	歳出総額 (百万円)	形式収支 (百万円)	実質収支 (百万円)	単年度収支 (百万円)	実質単年度収支 (百万円)
京都市	1,463,723	1,056,769	1,054,163	2,606	388	705	10,156
福知山市	77,306	46,507	44,940	1,567	1,004	△47	61
舞鶴市	80,336	42,512	40,939	1,573	1,478	1,176	1,651
綾部市	31,846	18,690	18,584	106	46	8	76
宇治市	179,630	72,380	71,323	1,057	833	164	1,159
宮津市	16,758	12,420	11,899	520	483	352	432
亀岡市	86,174	45,118	43,248	1,871	1,787	1,041	1,412
城陽市	74,607	34,275	33,898	377	75	2	255
向日市	56,859	25,315	23,581	1,734	1,661	909	1,757
長岡京市	80,608	38,238	35,817	2,421	2,036	484	1,539
八幡市	70,433	31,032	30,158	874	830	△54	223
京田辺市	73,753	29,882	28,710	1,171	837	97	467
京丹後市	50,860	38,613	37,421	1,192	1,026	147	798
南丹市	31,629	26,711	25,669	1,042	947	354	517
木津川市	77,907	35,002	33,536	1,466	969	425	701
大山崎町	15,953	7,933	7,733	199	126	△7	186
久御山町	15,250	8,596	8,147	448	402	100	471
井手町	7,406	6,225	5,838	387	369	5	672
宇治田原町	8,911	5,739	5,513	226	202	35	55
笠置町	1,144	1,751	1,639	112	103	92	102
和東町	3,478	3,839	3,781	57	40	△3	19
精華町	36,198	15,804	15,464	340	226	102	202
南山城村	2,391	2,873	2,790	83	65	16	114
京丹波町	12,907	14,018	13,620	397	366	219	499
伊根町	1,928	3,731	3,414	317	203	△3	153
与謝野町	20,092	13,434	13,111	323	16	4	10
14市計	988,706	496,694	479,722	16,972	14,013	5,056	11,047
町村計	125,658	83,941	81,052	2,890	2,119	558	2,482
市町村計	1,114,364	580,635	560,774	19,861	16,132	5,614	13,529
府計	2,578,087	1,637,404	1,614,937	22,467	16,520	6,319	23,685

※1 財政力指数及び実質公債費比率は3ヵ年平均（R01～R03）である。

※2 表示単位未満四捨五入のため、表内で合致しない場合がある。

市町村名	積立金 残高 (百万円)	地方債 残高 (百万円)	財政力 指数	經常收支 比率 (%)	健全化判断比率			
					実質 赤字比率 (%)	連結実質 赤字比率 (%)	実質 公債費 率 (%)	将来負担 比率 (%)
京都市	47,594	1,358,075	0.81	94.6	—	—	11.8	170.4
福知山市	11,391	47,301	0.53	88.9	—	—	9.9	38.5
舞鶴市	8,692	37,084	0.66	89.6	—	—	12.8	92.8
綾部市	5,645	14,105	0.49	87.5	—	—	9.8	98.4
宇治市	9,645	41,353	0.74	92.0	—	—	0.0	—
宮津市	710	16,775	0.41	93.6	—	—	16.1	178.2
亀岡市	4,992	40,388	0.59	89.4	—	—	12.9	75.0
城陽市	6,461	40,880	0.66	92.0	—	—	9.7	105.1
向日市	4,448	17,515	0.71	87.5	—	—	2.3	—
長岡京市	8,573	34,274	0.79	90.2	—	—	2.6	1.4
八幡市	8,063	26,293	0.70	91.5	—	—	3.6	—
京田辺市	6,842	18,274	0.78	90.1	—	—	0.5	—
京丹後市	9,852	36,695	0.29	90.1	—	—	12.5	120.0
南丹市	7,892	23,547	0.31	88.9	—	—	11.6	57.5
木津川市	10,951	31,796	0.63	89.4	—	—	9.3	11.2
大山崎町	1,913	6,714	0.77	85.5	—	—	3.9	—
久御山町	3,925	3,656	1.12	82.0	—	—	△ 0.5	—
井手町	7,265	2,597	0.38	73.6	—	—	△ 0.8	—
宇治田原町	1,203	6,816	0.59	81.2	—	—	8.0	101.7
笠置町	697	1,584	0.20	88.9	—	—	5.1	1.4
和束町	2,266	3,564	0.19	83.2	—	—	12.2	30.6
精華町	2,401	14,875	0.73	91.3	—	—	11.8	55.1
南山城村	947	2,753	0.22	85.7	—	—	8.5	19.7
京丹波町	3,395	15,785	0.28	86.1	—	—	16.8	98.8
伊根町	2,264	4,095	0.11	80.9	—	—	8.2	—
与謝野町	4,281	14,223	0.28	92.5	—	—	17.2	101.5
14市計	104,157	426,280	0.59	90.1	—	—	8.1	55.6
町村計	30,558	76,664	0.44	84.6	—	—	8.2	37.2
市町村計	134,715	502,944	0.53	87.7	—	—	8.2	47.5
府計	182,308	1,861,019	0.54	87.9	—	—	8.3	52.2